

## 本学類似の学校法人との財務データ比較

出典：『平成19年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編』日本私立学校振興・共済事業団  
※平成18年度統計

「その他系(注)」単一学部 計78校の平均値との比較  
(1校平均：学生数 1,200.4人、専任教員数 54.4人、専任職員数 34.9人)

### 1. 消費収支計算書の比較

(消費収入の部)	1校当り平均値 帰属収入に占める		本学 平成19年度決算	
	単位：百万円	構成比(%)	単位：百万円	構成比(%)
学生生徒等納付金	1,681	83.6	1,157	79.4
手数料	31	1.5	13	0.9
寄付金	17	0.8	8	0.5
補助金	151	7.5	187	12.8
資産運用収入	49	2.4	44	3.0
資産売却差額	3	0.1	26	1.8
事業収入	32	1.6	7	0.5
雑収入	47	2.3	16	1.1
(帰属収入合計)	2,010	100.0	1,458	100.0
基本金組入額計	△ 246	△ 12.2	△ 15	△ 1.0
〈消費収入の部 合計〉	1,764	87.8	1,442	98.9

(消費支出の部)	1校当り平均値 帰属収入に占める		本学 平成19年度決算	
	単位：百万円	構成比(%)	単位：百万円	構成比(%)
人件費	1,045	52.0	765	52.5
教育研究経費	586	29.2	579	39.7
(うち減価償却額)	( 193 )	( 9.6 )	( 268 )	( 18.4 )
管理経費	167	8.3	223	15.3
(うち減価償却額)	( 21 )	( 1.1 )	( 74 )	( 5.1 )
借入金等利息	10	0.5	0	0.0
資産処分差額	19	0.9	0	0.0
徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)	2	0.1	1	0.1
〈消費支出の部 合計〉	1,829	91.0	1,568	107.5
当年度消費収支差額	△ 64	△ 3.2	△ 126	△ 8.6

	(%)	(%)
人件費／帰属収入	52.0	52.5
減価償却費計／消費支出	11.7	21.8
教育研究経費(減価償却費除く)／帰属収入	29.2	21.3
管理経費(減価償却費除く)／帰属収入	8.3	10.2
消費支出／消費収入	103.6	108.7

※四捨五入の関係で合計等数値の一致しないものがあります。

### 2. 本学財務比率の特徴

類似学校法人の平均値と比較した場合、本学の財務比率には次のような特徴が見られます。

- (1) 積極的な資産運用を行なった結果、資産運用収入・売却収入の比率が高い。
- (2) 寄付金、事業収入、雑収入の比率が低い。
- (3) 開学後7年目ということで、減価償却額の比率が平均の2倍近く高い。
- (4) 減価償却額を除いた教育研究経費の比率が低い。
- (5) 減価償却額を除いた管理経費の比率が平均よりやや高い。

(注) その他系：

医学、歯学、薬学、理・工学、保健、文系、人文科学、社会科学、家政、教育・体育、芸術に分類されないもの。